

をしていて、気になった例の一つが、日本の企業と組んでマレーシアの会社が海外へ出る、日本の企業と組んでインドに行きましょうというケースが出ているのです。ご存知のように、マレーシアというのは華人系もいれば、インド系もいます。イスラム圏とも関係が深いということで、マレーシアへの進出が一つの次のステップになるということ、マレーシアも考えるでしょうし、日本の企業もそれを考える時代になるのかなと思います。

これは前例がありまして、日本の企業が中国に出てけっこう失敗した会社が多いのですが、割とうまくいった会社は実は台湾の企業と組んで中国に行っているのです。そうであれば、マレーシアの会社と日本の会社が組んで、インドに行く、中国に行ってもいいですし、もしくはイスラム圏に出て行く。そういった新しい海外進出のパターンが今後も出て来るのではないかと思います。

司会 穴沢さんには、東方政策が日系企業の進出に果たした役割について、あまり過大評価にならないようにということと、とはいいながらマレーシアでの人材育成、特に理系人材育成においては効果的だったということを中心に東方政策の評価についてお話しいただきました。

最後に川端隆史さんです。今日は、かつて外務省にいらして、マレーシアの大使館にも勤務したことなども踏まえて、政策提言の視角からという点でお話しいただきます。



私の発表タイトルは「東方政策の再ブランド化と政策当局への提言と研究者の担うべきアカデミックソーシャルレスポンスビリティ」です。コーポレートソーシャルレスポンスビリティという言葉がありますが、JAMSがしている社会連携活動を学術団体のソーシャルレスポンスビリティと考えることができ

ると思います。例えば、地域研究コンソーシアムの活動で、日本の震災のときにアチェの震災の経験を使って復興に協力するとかいった面では、すでに学術団体による社会貢献活動は実社会に役に立っていると考えていいと思います。政策当局の提言も、私は外務省から民間企業に移ったので政策当局にいればそのまま実行できたかもしれないという意見もあるでしょうが、むしろ、政策当局の外に出て学術団体に軸足を置くことで違うことができるのではないかという気持ちがあります。

今日は、その政策提言をどのように効果的にしていくかについて考えたいと思います。東方政策は何をしてきたかについては、今日、さまざまな立場の方が話していますので、細かいことについては私はタッチしません。

■ 30年をへて劇的に変貌した 日本とマレーシアを取り巻く経済環境

日本大使館のデータで延べ1万5千人が日本に来ているのですが、学部留学が24%で、ほかには青年研修や実務研修などの研修系が半分以上を占めています。大学院留学は13%です。

次にマレーシアの経済力を見ます。購買力平価でGDPを見てみると、日本は「失われた20年」と言われつつも、その間に購買力平価は実は2倍以上になっています。本当に「失われた20年」だったのかとも思いますが、それは日本経済の専門家に任せたいと思います。

現在のマレーシアの購買力平価を見ると、だいたい今のマレーシアの購買力平価で見て1人あたり1万5千ドルですので、ちょうど日本の1980年とか88年とかぐらいになります。中身を見るとアクマルさんのような違った視点の話が出てくると思いますが、数字だけを見るとだいたいこのような状況です。

いずれにしても日本とマレーシアの経済環境は東方政策の30年間で非常に変わっています。これを、大きく変貌する環境の中で、東方政策だけを見るのではなく、東方政策の再ブランド化が必要になってくるのかなと思います。今日のアクマルさんの話はそういうことだったかと思っています。

IMF傘下のシンクタンクが出している「ドゥーイング・ビジネス」というランキングがあります。これはなかなか面白いデータです。マレーシアの総合順位は12位、日本が24位です。このランキングはビジネスのやりやすさを示しています。項目別で見ると、日本とマレーシアがそれぞれどの分野で優れているか

がわかります。ルックイーストが始まったところを想像すると、おそらく日本がほとんどの分野でハイスコアをとっていて、ランキングもマレーシアよりはるか上だっただろうと思います。当時このランキングはありませんでしたが、もしもあればそうだったでしょう。現在のマレーシアは大きく変貌して、日本以外の先進国や新興国との比較を考えても、マレーシアのビジネス環境にとっても魅力があります。

■ 中所得国の罠にはまらないために 高付加価値産業にシフトしたいマレーシア

東方政策の成果の有効活用が大変重要です。これは本当にいろいろなところで言われていますし、この1年、私の大きな課題でもありました。いわゆる再ブランド化が大切です。今日の山本課長のお話にもありましたが、中身を変える時期に来ているということです。

マレーシアにとっていま一番必要なのは、いわゆる中所得国の罠にはまらないことです。所得がある程度上がってきて、安いものを作るだけではだめだという話が今日再三出ていますが、そこで一番必要なのはイノベーションです。中所得国の罠にはまるかどうかはイノベーションができるかどうかにかかっているというのは、1990年代にポール・クルーグマンが言い出して、最近ではアジア開発銀行や世界銀行の報告書でも同様の指摘がされています。

中所得国の罠についてはさまざまな議論がありますが、高付加価値の産業にシフトしていくのがマレーシアにとって最も死活的な問題だろうというところではあります。アクマルさんの話にあった観光の誘致は一つの典型例で、付加価値も多いし、雇用創出効果も大きいんです。私が考える政策提言になりますが、この1年間でJENESYSプログラムでマレーシアに行ったりして当局の方といろいろと話をするなかで、量より質の大切さも強調してきました。

■ 研修ではなく必要とする技術に門戸を開き 人的ネットワークの構築が必要

冒頭で東方政策の留学内容のデータを紹介しましたが、率直に言って、私は研修の類はもうあまりやらなくてもいいのかなと思ったりしています。大学院や学部レベルで、マレーシアが必要とするようなグリーンテクノロジーなどに門戸を開くことが大切だと思います。日マの政策当局でもさまざまな検討も行われているようですが、そうしたなかで今日のシンポジウムを行って、みんなのしている方向は近いと感じられてよかったと思っています。

あとはネットワーキングが大切です。卒業生のキャリアパス形成などの人材育成や人材の有効活用をいろいろな形でしていくべきです。

■ 東方政策で培った素地を活かし、 南南協力の枠組みで平和構築に貢献する

それから、これも山本課長からあった話を私の観点からまとめたものですが、日本とマレーシアを取り巻く環境が、経済だけでなく、さまざまな環境が変わっています。中国の台頭があって、インドの台頭があって、世界的な成長が新興国にシフトする中で、日本の役割は当然変わってきています。両国についてポジティブな言い方をすれば、成熟国家の日本と成功した中進国としてのマレーシアということができます。

戦後の歴史を見たときに、シンガポールやブルネイは特殊な国ですけれども、植民地化されていた国で独立後に国内で産業育成をして発展して、中進国から先進国といわれるカテゴリに入る国は、世界ではまだそんなに多くないです。その中の典型で、おそらくそのトップクラスの中進国がマレーシアだと私は捉えています。世界史的に見ても非常にユニークな存在がマレーシアです。そのマレーシアと日本の関係を支えてきた東方政策の再ブランド化の時代が来たのではないのでしょうか。

山本課長のお話にもありましたように、中国と競争するのでなくて、あくまで日本にとってどういうものをやれるかを考えるべきですし、アクマルさんの言うマレーシアの特徴とほとんど似たようなことを私も考えています。私の視点からは、南南協力の強化が大変意義があると思います。

広義の南南協力は、マレーシアのPKOセンターに日本人の人道の専門家を派遣しており、JAMSでも社会連携フォーラムの公開セミナーで内閣府からマレーシアに派遣された方をお呼びしてお話を伺いました。外務省の南東アジア第二課の課長補佐に来ていただいて話をしましたが、広義の南南協力の枠組みで、マレーシアと一緒に平和構築などを進めています。こういったところをさらに強化していける余地があります。マレーシアの得意なところと日本の得意なところを合わせてやっていくということです。

穴沢先生のお話には、日マ両国の企業が一緒になってやっていき、さらに外国に出て行くというお話がありましたが、そのことは外交や国際関係の分野で素地があるということです。それをさらに進めていけるところに来ているように思います。これは東方政策その

ものではありませんが、東方政策で培ってきたものが生きる分野ではないかと思います。

■ 言葉の捉え方、経営の観点など

人文社会科学系が貢献できる可能性がある

そして、日マ工科院、MJITがあります。これは、今年6月に私がJENESYSでマレーシアに派遣していただいて、実際に訪れました。この大学構想は実現までに非常に長くかかって、いろいろな課題がありましたが、実現できてよかったというのが率直な感想です。

そのとき派遣されたメンバーがみんな人文社会科学系で、いわゆる文系の人でした。それに対してMJITの先生方は理系の人で、東方政策の留学先も主に理系という中で、私たちは人文社会科学の力という話をしてきました。

MJITの日本人の先生がたと話していくと、どのようにマレーシアの人たちに教えるか、単に技術を教えるだけではだめだろうという話になりました。マレーシア人の頭の中身や考え方を知る必要があり、自分たちと同じ言葉を使っているでも捉え方が違うところがあるそうです。そういったことを学ぶためには人文社会科学の観点が必要です。

そして、JENESYSで他の場所も訪問して、元ルックイースト留学生にも会ったり、実際に起業している会社を見たりしました。元留学生は、「僕は高専で技術は学んだけれど経営のノウハウは学んでいない」と話してくれました。そこでも人文社会科学が貢献できる場所があるのではないかと思います。

■ 学会・研究者の蓄積を

政策やビジネスにどうつなげるか

JAMSは地域研究という看板を掲げています。地域研究が政策にどう貢献できるのかを考えるにあたって、私は純粋な意味でのアカデミックインスティテューションにいない立場で、地域研究を次のように見てきています。

私はJAMSに2000年の末ぐらいに入りました。マレーシアでマレーシア社会科学学会に参加して、そのときJAMSを初めて知って、そこに来っていた先生方から話を聞いて入会した経緯があります。当初私は外務省にいて、現在は昼間は企業にいますが、二足のわらじを履いてJAMSに関わっています。

JAMSの特徴は多様性、包括性、解放性にあります。私も地域研究者の端くれとして受け入れられてもらっています。学会が蓄積したものを政策やビジネスなどにどうつなげていくか、もちろん、政策と研究

やビジネスと研究の関係のセンシティブティは皆さんよくわかっていらっしゃると思いますが、それでもやっていきたい、やらなければいけないと考える人はいますので、この点でどのようなことが考えられるかをお話したいと思います。

■ 明らかに正しい提言を

実現せずに放置しておいていいのか

政策提言するにあたって、これを「やれ」と行政に言う場合、なかなか大変なのはよくわかります。いわゆる大人の事情があったり、予算の制約があったりします。政策提言の内容は、長期的に見ればやるべきで、誰もがやるべきだと思っていますが、実際にやる時にはハードルがあります。画期的ですごくいい提言をして、ただし実現に1,000億円かかるため、政策側ではそんな予算はありませんと話がストップした場合、政策提言したほうは「せっかく政策提言をしたのに」と思い、政策を実施するほうは「そうはいいっても実現は無理」という食い違いがあったりします。

言うだけ言って、言っていることは正しいけれど、そのまま放置しておいていいのかというのが私の問題意識です。そういう状態で放置していいのか、そうになると時事放談みたいな感じになります。アカデミズムが負う社会的な責任というか、社会連携の考え方が必要だろうと思います。

さらにオーナーシップの問題もあります。日本の政策について日本の政府に言ってもそれが考慮されるとは限りませんが、東方政策はマレーシア側の政策で、オーナーシップが海の向こうにあるので、ルックイースト政策に関する政策提言は難しい面を抱えています。それでも、日本の外務省への提言を通じて何かを変えることはできそうな気がします。本日のように担当課長が公開の場に来てくれてオープンな議論ができるわけですから、何か効果があると思います。

無責任な時事放談を攻撃するわけではありませんが、時事放談的な政策提言にとどまらせないために、私自身は、JAMSが社会連携活動として政策提言を行うことについて、考え方を共有できる仲間がJAMSに増えたと思っています。仲間といっても研究上は先輩だったり先生とお呼びしたい人たちも多いですが、そういう人たちと学会活動などを通じていろいろと議論するなかで、実務当局者と研究者の間での希望や理想が見えてきます。それと現実のギャップを埋めるところで何かできるのではないかと思います。ルックイースト政策に対しても提言していきますが、その

周辺で何かができるんじゃないかと考えています。

■ 日本の情報を発信するために オピニオンリーダーを育てる

例えばオピニオンリーダーの創出は大変重要です。政策を進める上で、世論というか社会の潮流の後押しは重要です。ところが、先ほどもいくつかお話があったと思いますが、意外とルックイースト政策がよく知られていないように思われることがあります。

JENESYSプログラムでマレーシアから来る方を受け入れたとき、マレーシアのメディアの方が同行していらっしゃったんですが、震災の話やその他の日本の話を取材していて、マレーシアには日本に関する情報が圧倒的に足りないと思ったそうです。

マレーシアはとても親日的な国ですが、そのマレーシアに日本に関する情報がほとんどありません。ジャーナリストは一般国民より情報が当然多いわけですから、一般国民はさらに情報量が少ないということになります。そう言われて、私は軽い衝撃を受けました。日本は技術がどうか秋葉原の話とかが話題になったりしますが、等身大のものごとが意外と知られていません。

そういう意味では、日本をもっと知ってもらうところでは、例えば政府広報とかさまざまなものがあります。マレーシアの人たちは日本のことが好きです。いろいろ批判面はあるにしても、知日家や親日家がたくさんいます。個人レベルではたくさんいるわけです。これをもっと戦略的に位置づけるところで何かできないかと思っています。

働きかけ先は、メディアであり政治であり、例えば議員連盟とか、外交当局もそうです。ビジネス、学術、教育と、さまざまな方向性があるって、オピニオンリーダー1人でやるということもありますが、これだけいろんな専門家がいるわけで、何か日マ関係にかかわりたい、何かしていくべきだとか、いやしくなくてもいいとか、何かあったときに意見を行き来させられるようなプラットフォーム、オピニオンを創出し続ける土壌、発信し続ける土壌が必要です。単に1回花火を上げるのではなく、継続的に何かをすることが大切です。

■ ルックイースト政策に関わる人々を統合して 情報流通のプラットフォームが構築できないか

JAMSは歴史を重ねてきている組織です。地域研究は非常に包括的です。マレーシアの特定分野だけを勉強しているのではなく、例えば経済を研究している人でも、マレーシアの文学と聞くと「やっぱり知ってお

こう」という気持ちがあるんじゃないか、そういうところから経済にアプローチしていくとか政治にアプローチしていくとか、さまざまな観点をもっています。それがJAMSのよさであり、JAMSが今まで紡ぎだしてきた地域研究だと思います。そういったところで土壌を作る作業ができるのではないかと思います。ルックイースト政策に関わるさまざまな留学生団体や関連団体があります。一人一人の力は限界があるので、プラットフォームを作るところで何かできないかと考えていますが、ルックイースト政策に関心がある研究者や企業人やジャーナリストや外務省や留学生が対話を続けていく中で、今までなんとなくお互い気になっている人たちをもっとくっつけていけないかなと思います。政策そのものではないけれど、日本をもっと知ってもらえる、日本でマレーシアをもっとよく知ってもらえるような、オピニオンを作れる土壌があるのではないかと思います。

ルックイースト政策を取り巻くいろいろなステークホルダーがいます。いろいろな利害があって、全部一緒になってやるというのは無理がありますが、ある程度コアなオピニオンができるようなことは可能ではないかと思っています。日本・日インドネシア関係で言うと、インドネシア日本協会のギナンジャールさんは非常に発言力があって、インドネシアの新聞に彼の日本についての発言が載ります。そういう人をマレーシアにも作るということです。人文社会科学を学んだルックイーストのマレーシア人がそういった立場になりうるんじゃないかと思っています。そういった土壌作りや情報流通のプラットフォーム作りを研究活動としてやっていきたいという思いがあります。政策提言をしながらそのまわりでサポートしていく、政策提言の過程に関わるところで流れをつくっていく、そういったところが研究が社会あるいは政策に対して果たしうる役割ではないかと考えています。